



幻のはたごぼ収穫風景

はしもと 市議会 たより



第 34 号

平成25年11月1日 発行

<http://www.chw.jp/>

主な内容

議案の審議結果	2 ページ
議会報告会の開催	3 ページ
一般質問	3 ページ
各種お知らせ	12 ページ

議会報告会の開催

11月7日(木)、21日(木)の2日に分けて、市内各地区で議会報告会を開催します。詳しくは3ページをご覧ください

9月定例会

9月2日に開会し、9月20日に閉会しました。

条例の制定・改正、補正予算、24年度決算など議案42件と請願3件の審議を行いました。主な議案内容や審議内容は次のとおりです。

条例

☆岡潔顕彰基金条例の制定

文化勲章者であり、本市の名誉市民である世界的数学者・岡潔氏の顕彰事業を推進するための基金を設置するものです。

【委員会審査の概要】

一般会計補正予算(歳出)の主なもの

補正額は3億231万5千円(増額)

- 防犯灯LED化推進事業補助金(400万円)
25年10月から29年度まで、区・自治会管理の防犯灯をLED化、またLED防犯灯を新設する場合、1灯につき機器購入額の40%以内(上限4千円)を補助するもの。
- 難聴児補聴器購入費助成(84万7千円)
身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児を対象に、県の事業にあわせ補聴器購入費の一部を助成するもの。
- くにぎふれあいの里整備事業(855万6千円)
河南地域の活性化と農林業の生産意欲向上に向けた取り組みを支援するため、「くにぎふれあいの里」を整備するもの。
- 旧橋本斎場内部等改修工事(2,195万4千円)
旧橋本斎場を書庫等として利用するため、当初の改修工事費にダイオキシン飛散防止工事費を増額するもの。

○基金を奨学金などに充てる計画は、
○まずは岡潔記念館建設費用に充て、
○奨学金その他は今後検討したい。

○記念館を建設する必要性は、
○資料の展示など、岡潔氏を後世に引き継ぐためのシンボリックな施設として必要と考えている。杉村公園と併せて整備し、施設相互の魅力向上を図る。

○記念館の建設に限定して寄付金を募
○るのか。

○記念館建設は大きな要素であるが、
○顕彰事業に要する費用に充てるため
○寄付金を募る。

☆子ども園条例の一部改正

平成27年4月1日に4園目の認定こども園となる「応其こども園」を高野口町応其地内に開園するものです。

議案に対する議員の賛否状況(賛否が分かれたものを掲載しています)

○：賛成 ×：反対 △：欠席 キ：棄権
-：議長(議長は採決に加わりません。ただし、可否同数の場合に限り、可か否か、裁決権を行使します)

件名	賛成 反対	松浦健次	阪本久代	富岡清彦	楠本知子	森下伸吾	辻本勉	中西峰雄	山田哲弥	上田良治	妙中嘉三	土井裕美子	清水信弘	石橋英和	中本浩精	田中博晃	堀内和久	松本健一	井上勝彦	小林弘	樽井豪男	岡弘悟	中本正人
		二	共	共	公	公	新	無	政	政	二	二	二	新	新	新	新	は	は	刷	刷	刷	刷
公の施設(高野口こども園)の指定管理者の指定	18:2	○	×	×	○	○	○	○	○	○	△	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
区や自治会が特定の候補者を推薦することの禁止を求める請願	2:18	○	×	×	×	×	×	×	×	×	△	×	○	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
消費税増税中止に関する意見書提出を求める請願	2:18	×	○	○	×	×	×	×	×	×	△	×	×	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
防災・減災等に資する国土強靱化基本法の早期成立を求める意見書	18:2	○	×	×	○	○	○	○	○	○	△	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※議員氏名の下欄に各会派の略称を記載しています。正式名称は、(共)日本共産党橋本市議員団、(公)公明党議員団、(刷)刷新クラブ、(は)はしもと未来、(新)新風クラブ、(ニ)ニューリベラルズ、(政)政良会、(無)会派に所属しない議員です。

第2回議会報告会を開催

市民の皆さんに議会活動をわかりやすく伝え、議会に対する理解を深めていただくため、5月に引き続き「議会報告会」を開催します。議員が分散して出席し、6月、9月定例会の審議内容を報告します。また、皆さんとの「意見交換」も予定しています。ぜひお近くの会場にお越しください。

☆意見交換のテーマは「橋本市の人口減少問題」、「その他」

11月 7日(木) 午後7時～ ※ () 内は出席予定議員

- ・橋本地区公民館(辻本 勉、山田哲弥、土井裕美子、堀内和久、岡 弘 悟)
- ・西部地区公民館(妙中嘉三、小林 弘、井上勝彦、富岡清彦、石橋英和)
- ・紀見地区公民館(樽井豪男、中本浩精、楠本知子、松浦健次、上田良治、松本健一)
- ・紀見北地区公民館(阪本久代、中西峰雄、森下伸吾、清水信弘、田中博晃、中本正人)

11月21日(木) 午後7時～

- ・隅田地区公民館(辻本 勉、山田哲弥、土井裕美子、堀内和久、岡 弘 悟)
- ・恋野地区公民館(妙中嘉三、小林 弘、井上勝彦、富岡清彦、石橋英和)
- ・学文路地区公民館(樽井豪男、中本浩精、楠本知子、松浦健次、上田良治、松本健一)
- ・産業文化会館(阪本久代、中西峰雄、森下伸吾、清水信弘、田中博晃、中本正人)



楠本知子
議員

(公明党議員団)

公共施設の名称と愛称

質問 ①親しみやすい名称にする効果についてどのように工夫していますか。
②市民プールの名称を「前畑・古川記念プール」にとの声があります。変更、または愛称を付しませんか。

答弁 ①利用者に愛着をもっていたら、年齢を問わず覚えやすく理解しやすい名称であることが重要と考えます。「新たな施設」には愛称も視野に入れて検討したいと考えます。

②愛称を「前畑・古川記念プール」とすることについて、市スポーツ推進審議会で検討していただきます。

福祉避難所の設置運営マニュアルの作成

質問 福祉避難所は、災害時に応じて開設される2次的避難所です。これまでの避難所生活の体験から、災害時に円滑に福祉避難所が設置できるように、平時、また災害時に市が実施すべき取り組みを示すべきと考えます。

答弁 「災害時要援護者避難支援プラン全体計画」を見直し、改訂版を4月に公表しました。市内の社会福祉施設

や介護施設との協定から一歩進め、福祉避難所と指定できるよう協定の見直しを進めていきます。福祉避難所の設置運営マニュアルは、平成26年4月を目途に公表できるよう取り組みます。

「健康マイレージ」事業

質問 市民の健診受診率を上げ、健康づくりに励むことで、医療費・介護費の抑制につながる他、地域のコミュニティや地域経済の活性化など、まちづくりや人づくりに繋がるユニークな施策として注目されています。他の自治体を参考に本市独自の「健康マイレージ」事業を進めませんか。

答弁 健康で楽しく暮らしていただけるよう「早期発見・早期治療」を基本に各種検診を実施しています。生活習慣病予防・改善や健康づくりを効果的に推進するため、様々な健康づくり事業に取り組んでいます。検診の受診率アップにつながるような事業について検討が必要と考えます。今のところ、市としては「健康マイレージ事業」は考えていません。



森 下 伸 吾
議 員

(公明党議員団)

より透明性が高い 「財政の見える化」

質問 民間企業では当たり前に行われている複式簿記は、官庁会計よりも透明性が高く、不正や間違いが発見されやすい会計モデルです。本市でも複式簿記を導入し、固定資産台帳の作成をすべきと考えますが、いかがですか。

答弁 本市の会計は、総務省方式改訂モデルを採用しています。固定資産台帳の整備は完了しておらず、その要因は過去の資料と、整備に必要な職員が足りないことが挙げられます。また、複式簿記の導入は、コストや職員への教育を考えると課題が多いのが実情です。

しかし、現在の会計モデルでは正確な公共資産の評価ができていないとは言えず、事業別や施設別など細かな分析もできないため、いずれは固定資産台帳の整備や複式簿記の導入が必要になると考えます。

今後の国の動向を注視しながら、新しい会計方式の中で固定資産台帳や複式簿記のフォーマットが示された段階で順次進めたいと考えます。

胃がんリスク検診 (ABC検診)の導入

質問 胃がんの危険要因であるピロリ菌感染と、萎縮性胃炎を血液検査で簡単に判定できる胃がんリスク検診(ABC検診)が早期発見に有効として注目を集めています。そこで、ABC検診の導入について質問します。

①ここ数年、胃がん検診の受診率はどのように推移していますか。

②検診の受診率を上げるため、どのように取り組んでいますか。

③ABC検診を制度として導入しては。

答弁 ①受診率は、平成20年度9.2%、21年度10.3%、22年度10.4%、23年度9.5%、24年度10.5%です。

②日曜日に検診を実施し、受診しやすい体制づくりをしています。周知については、健康カレンダーの全戸配布、回覧板、ホームページ、社会福祉団体の総会・イベントへの出張啓発など市民の目に触れる掲示を行っています。

③現在、県内でABC検診を実施している医療機関はありません。国の指針に基づき、がん検診を実施しているので、「早期発見・早期治療」「がん撲滅」に向け研究します。



樽 井 豪 男
議 員

(刷新クラブ)

パークゴルフ場設置に 関する調査の進捗

質問 昨年6月議会で「いろいろ調査を行い、できるだけ実現できる方向で検討したい」との市長答弁がありました。が、実現に向け調査は行われていま

答弁 教育委員会では、スポーツ推進計画を策定中であり、20歳以上の市民3千人を対象に「スポーツに関する市民アンケート調査」を実施し、現在回収中です。平成25年8月末の回収率26.8%時点、

「市内に新たに有料のパークゴルフ場ができれば利用したいか」の設問に対し、「利用したい」との回答は、回答者806人中154人で19.1%となっています。市民ニーズはあると考えますが、用地を買収してまで建設する予定はありません。

ただし、市民ニーズを踏まえ、エコパーク紀望の里と隣接する市所有地で国際パークゴルフ協会公認の18ホール以上の施設が図面上整備可能であるか検討中です。財源は、日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成や社会資本整備総合交付金の活用が可能か、浴場経営に及ぼす影響などを調査中です。

かつらぎ町では、パークゴルフ場建設を含めた都市公園整備に向けた調査費がすでに25年度で計上されています。他町と競合する中で本市のパークゴルフ場経営は採算がとれるのか、引き続き慎重な検討を要します。

他の質問 運動公園の見直し





岡 弘 悟
議 員

(刷新クラブ)

新たな地域ブランド 立上げのメリット

質問 本市の地域ブランド力アップのため、新たな地域ブランドの開発と、周知させる広報手段の強化が必要と感じます。地域ブランドは、他の市町村でも数多く商品化され、差別化は難しくなっています。ただ単に地域ブランドとして立ち上げても、消費者にとって目を引くものと言えなくなっているのが現状です。

そこで、新しい試みの一つとして、厳格な審査と規格を独自に持ち、最高品質のものを新たな地域ブランドとして立上げ、既存の地域ブランドの周知と価値の引き上げを狙う試みが行われています。つまり地域ブランドに付加価値を付け、消費者に特別感を持たせ、差別化を行い、地域ブランドに含まれる生産物すべてに消費者側でのイメージアップを行う戦略です。ブランド力アップ、他地域との差別化のため、厳格な審査、規格を持った地域ブランドを立ち上げる必要があると感じますが、いかがですか。

答弁 刀根早生柿の生産において、紀北川上農業協同組合が「腕自慢」とい

う商品ブランド化を進めています。園地確認、配合肥料の使用、ハク皮、マルチ被膜などの実施を行い、JA本店の合否判定を受けた柿を札幌や東京市場へ出荷しています。

養鶏については、養鶏農家がブランド卵「かぐや」を出荷し消費者から高い評価を受けています。

商工部門でも、しっかりとしたセールスポイントを持った物づくりと消費者から安全・安心で信用される産地づくりを強化し、情報発信を活用した地域ブランド販売戦略を構築することが必要であると考えます。

本市が関わる商品ブランド支援として、紀州へら竿に伝統証紙を張り、伝統的工芸品である付加価値表示を行い、販路拡大につなげています。

パイル織物では、高品質な生地を活かした最終製品の商品化に取り組んでいます。高野口パイルの高度技術を生かした新たなブランド商品を製造し、アパレルに限らず、産業資材も視野に含めた消費者ニーズに応えられるブランド支援を行いたいと考えます。

伝統産業に限らず前向きな事業者の商品ブランド化の取り組みに対し、物産展などを通じたマーケット調査や商品PR、販路拡大などの協力を積極的に行いたいと考えます。

他の質問 アナフィラキシー補助治療薬エピペンの導入



中 本 正 人
議 員

(刷新クラブ)

人口減少問題

質問 国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計によると、2040年には全都道府県で人口減少になるとしています。

本市でも毎年減少しており、平成12年の7万1千736人が、本年7月末では6万6千519人となっており、本市の将来を左右する人口減少問題をどのように考えていますか。

答弁 人口減少は、本市が直面している主要な課題の一つと認識し、長期総合計画後期基本計画においても、定住・移住促進対策を進めることとして実施しています。25年度は市内外でアンケート調査を実施し、本市が持つ様々な魅力や価値を再考・収集したPR用のカタログを電子媒体で制作する予定です。

また、若手職員を中心にしたHMP（はしもとまちづくりプロジェクト）48を立ち上げ、新たなまちづくり手法の調査・研究を行う活動をスタートさせたところ。人や企業に選ばれる魅力あるまちづくりとともに、本市の「売り」を積極的にPRし、定住・移住の促進に努めたいと考えます。

防犯灯LED化推進補助事業

質問 区・自治会が管理する防犯灯をLED化、また、今後LED防犯灯を新設する場合、一部を補助し、省エネ・環境対策に寄与する目的の事業です。

①各区・自治会の昨年の年間総電気料と防犯灯の設置数は。

②各区・自治会のLED化推進補助事業の実施見込み数は。

③本年10月から30年3月末となっている事業実施期間。

答弁 本事業では、1灯当たりのLED機器本体に対し、補助率40%とし、その上限額を4千円としています。

①年間電気料金は総額約1千970万円、防犯灯電気料補助金交付要綱に基づき合計788万5千700円を補助金として交付しました。各区・自治会などが管理する防犯灯数は約6千800灯です。

②7月10日時点で約600灯の防犯灯をLEDに転換・新設する回答を得ています。

③30年3月末までにLEDに転換すると、向こう10年で約35%の電気料金削減が期待できます。今後は補助期間内に少しでも早く取り組んでもらえるよう、本事業の啓発・周知を実施したい。



松本 健一
議員

(はしもと未来)

紀見小学校「わくわくサマー スクール」とエアコン設置

質問 人口増の紀見小学校区は、公民館がないため、地域の方が講師となり、夏休みの児童居場所づくりに学校施設で講習会を行っています。しかし、施設上の問題が感じられ、せめて小学校にエアコン設置と人的補充ができれば、公民館的役割をコミュニティが主体的に行え、地域の目が見守る安全安心な学校となります。また、夏の猛暑で中学校も授業に集中しにくく、県立・私立にエアコンが設置されている状況から、市立中学校でも整備を進めるべきです。

答弁 地域コミュニティと児童の良好な交流環境確保の観点から、紀見小学校の特別教室へのエアコン設置を今後検討したい。また、紀見東中学校区でも「きのくに共育コミュニティ」の取り組みができるよう働きかけたい。中学校へのエアコン設置は、概算的試算で全7校で約6億6千万円、電気代など年間増加額は約2千8百万円と試算。一方、小中学校の学習環境の向上に向けては、相当の財政出動が必要と認識し、エアコン設置は現時点で整

備課題のうち最優先順位として位置付けていないのが現状です。

橋本駅前地区市街地再開発事業

質問 現在「中心市街地第一地区土地区画整理事業」を施行中ですが、「橋本駅前地区市街地再開発事業」なしでは活性化どころか衰退と市全体の沈滞に繋がるのではと心配です。図書館・中央公民館は全市民に公平にサービスを届けるために駅前中心市街地にこそ必要。困難をチャンスに好転させる政治・行政力が民間力を呼び起こし、国を動かす気概が今こそ求められています。

答弁 観光客を商店街へ誘導する方策が大切。計画策定は他市町村の事例に学ぶ必要もあります。まちづくりは「ひとつづくり」と言われます。駅前商店街の活性化に積極的に協力したいとの意思を持つ人を見出し、その気持ちをどのように吸い上げ、まちの未来を自分たちの手で創造する行動につなげられるかが、駅前活性化の基幹。自らが原動力となって汗をかくてくれる市民を巻き込んでいく仕組みづくり、資金も含め民間の力、市民の力をどのように取り込んでいくかをしっかり考えることが必要です。

他の質問 人口流入を促進させる住宅販売折込支援策、恋野出身俳優タレント溝端淳平さんを観光大使に



井上 勝彦
議員

(はしもと未来)

長期総合計画の推進と 都市計画マスタープラン の実現化に向けて

質問 ①平成20年3月に長期総合計画を策定し5年余りになるが、実現した主なものは。

②今年3月に新たな橋本市を対象に都市計画マスタープランを作成した。中期・長期に分けて主なものは。

③都市計画マスタープラン第3章、地域別構想で(1)橋本地域、(2)岸上・山田地域、(3)紀見地域、(4)隅田地域、(5)恋野・学文路地域、(6)高野口地域の6地域を設定していますが、今後の主な計画は。

答弁 ①長期総合計画は、まちづくりの基本理念を「ひと・自然・歴史を活かし豊かさを高めるまちづくり」と定めています。

前期5年間の主な取り組みとして、高野口地区公民館及び保健福祉センターの建設、小学生医療費助成制度の創設、大規模災害に備えた防災行政無線の整備、ごみの減量化・資源化、コミュニティバスのルート新設及び増便、京奈和自動車道及び国道371号などの道路網の整備促進、積極的な企

業誘致活動の取り組み、すべての中学校で給食開始など、各分野において様々な施策を実施しており、今後も持続的な発展のため施策を展開します。

②都市計画マスタープランは、34年を目標年次、全体構想として都市づくりの方針を、(1)土地利用、(2)道路・交通、(3)水と緑、(4)その他公共施設、(5)市街地・住宅地、(6)都市景観形成、(7)地域環境の保全と活用、(8)都市防災の項目に分け策定しています。

③地域別構想は、橋本地域で橋本駅周辺市街地の活性化、シビックゾーンの充実など。岸上・山田地域で神野々キャンプ場の利用促進、山田岸上線や山田御幸辻停車場線の整備の促進など。紀見地域で杉村公園の拡充、国道371号バイパスの整備など。隅田地域で企業立地の促進、大規模未利用地の有効活用など。恋野・学文路地域で県道などの整備促進、やどり温泉の充実など。高野口地域で産業文化会館の充実、公園の充実などを計画しています。

他の質問 医療・介護・福祉・新地域社会システム、基幹的広域防災拠点の必要性



中本浩精
議員

(新風クラブ)

前畑秀子氏生誕100年記念事業として、市民プールにサブプールの建設を

質問 来年、名誉市民である前畑秀子氏の生誕100年を迎えます。記念事業として、公認プールである競泳用プールで様々な大会が開催できるようサブプールを整備し、本市をPRしていただきたいと質問します。

①記念イベントは考えていますか。
②県内に公認プールは何か所ありますか。

③サブプールを建設する場合、予算はいくら必要ですか。

④サブプールを整備すれば、合宿・大会開催などで経済効果が期待できると思いますが、いかがですか。

⑤多くの方に来訪いただくために、様々な方策を考えていますか。

⑥水泳を通して本市をPRできると思いますが、いかがですか。

答弁 ①郷土資料館や学びの日のイベントなどで前畑氏を紹介する展示会を予定しています。また、前畑秀子・古川勝記念水泳大会では、本市ゆかりの元五輪水泳選手の招待や、生誕100年にちなんだ参加記念品の配布などを

提案する予定です。

②50m公認プールは本市運動公園プールなど3カ所、25m公認プールは5カ所あります。

③25mのサブプールを建設した場合、概算で約7千万円必要です。それ以上の規模や付属施設が必要な場合は、この概算額を上回ると考えます。

④合宿や大会の参加選手などが数百人規模で訪れる機会が想定でき、市内での宿泊、食事などにより、経済効果は見込めます。また、温かなおもてなしにより、リピーターになるのではないかと期待できます。

⑤日本人初の五輪女性金メダリストを輩出したまちであることを広く認知していただけるよう、メディアなどを通して情報発信します。また、「前畑ガンバレ」のフレーズをブランド化して、経済団体や民間事業者の協力を得て地場産品の商品化につなげられるよう検討したいと考えます。

⑥前畑氏と古川氏の2人の五輪金メダリストを輩出したことは郷土の誇りです。メディアなどを通じ偉業や足跡を紹介したり、水泳のまちとしてPRすることで、幅広い分野の経済効果につながると期待します。



田中博晃
議員

(新風クラブ)

消防力強化

質問 本年、総務省は「市町村の消防の広域化に関する基本指針」の一部改正を発表した。消防広域化の期限を平成30年4月1日まで延長し、規模の目標を概ね30万人以上から地域の事情を十分に考慮するなど、より消防広域化に取り組みやすくしている。

また、財政措置では、必要経費などに対し、ソフト・ハード両面から総合的に強化した。

更なる消防力強化のためには、有的な財政措置があるうちに将来の方向性を考える必要があると考えますが、見解は。

答弁 消防広域化は本市の重要課題と認識している。消防通信指令業務を行う3消防本部による広域化を目指すため、市町間で合意形成できるよう取り組んでいく。

質問 消防の二重行政解消のため、広域化に早期に取り組む必要があると考えるが、市長の見解は。

答弁 早い時期に合併すべきと考え、関係町と議論を進める。

希少生物の保護

質問 日本国内では限られた地域に、県内では唯一本市のごく一部にのみ生息するヒメタイコウチは、学術的にも大変重要であり、本市の自然財産の一つである。平成15年、近畿建設局の調査報告によると、「全国レベルで絶滅に瀕する本種の橋本市の個体群の存在価値は大きい。また既存学説の分布域を超えた新産地であり、個体群の保全は学術的にも種の多様性保全のうえからも重要な課題」と記されている。

既知の個体群の地理的隔離に関する種の保全対策を考えるうえで、極めて重要な本種の調査及び今後の対策、環境教育について問う。

答弁 本種の希少性を十分に認識したうえで、本年9月末頃から生息確認し、それを出発点に保全・保護施策を考える。また、魅力的な自然教材であることから、社会教育や学校教育での環境教育の中で活かす。

質問 天然記念物への指定は。

答弁 本種が和歌山県の絶滅危惧1Aに指定されていることを踏まえ、種の保全・保護対策を積み上げる中で、県立自然博物館の学芸員や有識者と協議しながら天然記念物の指定への道のりを探っていく。



堀内 和久
議員

(新風クラブ)

野球場もしくは運動広場

質問 運動公園の空き地について、昨年6月議会の答弁では「野球場は建設しない」とのことでしたが、前回同様、今後の土地利用と本市での県大会開催などについてお聞きします。

①前回の質問より進展は。
②空き地内の私有地・地権者との協議はどうなっていますか。
③運動公園全体の元の計画より何らかの対策が必要だと思います。今後の見解は。

答弁 運動公園は、財政事情や用地買収の難航などにより、野球場、エントランス広場などが未整備、0.9 haの土地が未買収の状態、平成17年度に事業を終了しています。

①建設事業全般についての課題に取り組むため、社会資本整備総合交付金事業などの研究を進めています。

②事業自体が終了しており、地権者との協議は行っていません。

③未整備箇所は駐車場などで利用しています。利活用については、財政事情など課題があり、当面、実施する計画はありませんが、皆さんの熱意に因れば応えられるよう努力したいと考

えます。

中学生医療費無償化

質問 今回3回目の質問です。輝かしい未来のある子どもたち、子育て世代のため、さらなる「住みよいまち」「住みたいまち」を市長の政策で進める上で、現状にプラスした取り組みを実施していただきたく、実現に向け質問します。

①前回の質問より進展は。
②今後の行政展開は。

答弁 ①県市長会などを通じ、国・県に対し財源確保に向けた要望活動を行っています。具体的には進んでいません。

②新規事業を実施する場合、限られた財源の中で緊急性、重要性、事業効果などを勘案し、最も優先して実施しなければならぬ事業から着手しています。中学生医療費無償化は今後進めたい事業の一つですが、安定的な財源の確保が課題となっており、引き続き他市と連携して国・県に対し助成制度の創設・拡充の要望活動を実施します。



松浦 健次
議員

(ニューリベラルズ)

学校再生これが決め手だ

質問 教師に対する暴力行為、いじめ、授業妨害、授業崩壊、喫煙、器物損壊などが存在するが、有効な対策を打てない現状がある。私は3月議会で元警察官の常駐生活指導員の雇用を提案して実現し、現場の先生から大変高い評価を得ている。この制度を充実させるため質問します。

①教育長は現時点で本制度の導入をどのように評価しているか。

②和歌山県警の退職者に限ると聞いたが、大阪府警の退職者で青少年の指導に情熱を注ぎ実績を上げてきた人材は市内に大勢いる。調査の結果、荒れた学校と認められれば直ちに雇用し派遣すべきである。

③派遣は校長などの個人的な判断によるべきではなく、客観的に規則で明確化して運用すべきである。個人的な価値観はバラバラで、かつ、教育的判断よりも個人的な様々な思惑が優先する可能性が少なくないからである。

④健康は早期発見・早期治療が大切、火事は初期消火が大切と言われるのと同様に、小学生のときから教師の手に負えず、中学生になればより悪質

化することが明らかに予想される場合にも、本制度を運用面で活用すべきと考える。

⑤教育長が元警察官の常駐生活指導員を派遣する必要があると判断した場合、市長は積極的に速やかに財源措置を講じるべきである。

答弁 ①平成25年4月から「スクールサポート事業」として1名の警察官OBを配置しています。教職員とスクールサポーターが役割をわかり合った上で連携し取り組むことで「教職員に安心感が生まれる」、「教員の授業に向き合える時間の確保」、「交通安全面などを含んだ警察署との連携」、「専門的な見地からのアドバイス」などの評価を得ています。警察権力のような圧力だけでは成果は望めません。

②大切なことは、本事業の趣旨を理解した人物を配置することです。まずは県事業の活用を考えますが、市事業でも様々な場面で協力を必要とする場合に活用を考えます。

③校長会で報告及び協議し、必要性や基準について検討を行ったうえで配置を考えます。

④小学校での取り組みは、規律や集団性を学ぶ機会や態度教育実践の徹底を行うとともに、キッズサポータースクールなどの活用を考えています。本事業はスポット的な活用を検討します。

⑤教育の充実は大切です。必要性があれば措置を講じます。

他の質問 民生委員の機能と組織運用



土井 裕美子
議員

(ニューリベラルズ)

寡婦(夫)控除のみなし適用

質問 税制度にある「寡婦(夫)控除」は、女性(男性)の納税者が夫(妻)と離別したのち婚姻をしていない者、または夫(妻)の生死が明らかでない場合に受けられる控除です。

1951年に戦争で夫を亡くし扶養家族を抱えた女性を対象に創設されたものです。その後、離婚家庭や男性にも適用を広げたものの、婚姻歴があるひとり親家庭を対象とするため、非婚者には適用されていません。



日本弁護士連合会では、所得税法上の寡婦控除が合理的な理由のない差別であると指摘し、寡婦控除のみなし適用を実施している自治体が増加しています。

寡婦(夫)控除をみなし適用することで、市民税に基づき算出される保育料や市営住宅の家賃が軽減されます。本市でも取り組みを進め、非婚家庭の子どもたちの人権を守り、健やかな育ちを支援し、また、国に対し所得税法上の見直しを要望することは大切と考えますが、いかがですか。

答弁 保育料への寡婦(夫)控除のみなし適用について、全国的に減免制度を実施する自治体は増加しています。本市において現時点で実施は考えていませんが、保育料へ減免制度を導入した場合の多事業への影響や効果など、その必要性について調査を進めたいと考えます。また、国に対しては、今後要望などを上げたいと考えます。

市営住宅の家賃は、公営住宅法施行令により算定方法が定められており、所得税法の規定に基づくこととされているため、独自に寡婦(夫)控除のみなし適用を行える制度になっていません。

他の質問 ひとり親家庭日常生活支援の充実とわかりやすい情報の提供、イクメン推進事業の取り組み



山田 哲 弥
議員

(政良会)

土曜授業の全国制度化

質問 文部科学省の「土曜授業に関する検討チーム」は、6月に「全国一律の土曜授業の制度化は、今後、教育課程全体のあり方の中で検討する必要がある。まずは設置者の判断により、これまで以上に土曜授業に取り組みやすくなるよう、規則改正などを行うことが考えられる」とする中間報告をまとめています。

これを受けて日本教育新聞社が行った市区町村教育長対象のアンケート調査では、教育再生実行会議への評価に加え、土曜授業の復活、学習指導要領改訂に伴う課題として、過半数の教育長が「授業時間数が増えたため、教職員が児童・生徒と接する時間・機会が減った」を挙げたと掲載しました。そこで、土曜授業の全国制度化における教育委員会の考えを伺います。

答弁 「土曜授業に関する検討チーム」の中間まとめで、「土曜日における教育活動の理念」として、1点目は、学校・家庭・地域の3者が連携し、役割分担しながら社会全体で子どもを育てるという理念の重要性。2点目は、子どもたちに豊かな教育環境を提供する

ことの必要性が示されています。また、制度設計については、「全国一律で土曜授業を制度化」、「設置者の判断で土曜授業を実施」の2点が示されています。

本市では土曜授業を行っていませんが、教育の基本方針は「人づくりはまち全体で行う」で、検討チームと同じ理念の基に様々な取り組みを行っています。土曜授業という位置づけではありませんが、社会教育の場では、「きくに共育コミュニティ推進事業」、「放課後子ども教室推進事業」など、地域の協力を得て、教科の補充学習や居場所づくりを兼ねた豊かな体験活動の場を設定しています。また、「郷土資料館やあさもよし歴史館での体験教室」、「子ども冒険村等青少年育成事業」、「科学教室、算数数学教室」などの学びの場を設定することで、豊かな教育環境づくりにも努めています。

制度設計は、県費負担教職員の勤務体制に大きく関わるため、国、県の動向によらざるを得ないと考えます。検討チームは、「本年秋を目途に一定の成果を出す」としており、その結果を受け、現状の取り組みも踏まえて方針を立てたいと考えます。

他の質問 公共施設の天井落下防止対策



上田 良治
議員

(政良会)

高齢者の食生活を 活かした健康づくり

質問

2013年、厚生労働省によると、日本人の平均寿命は、男性79・59歳、女性86・35歳で年々延びています。また、同省は、敬老の日を前に100歳以上の高齢者が過去最多の5万人を突破したと報じました。平均寿命世界一の日本は、医療・介護の発達とともに病気で長生きの人が多いうも悲しい実態ですが、90歳を超えても元気で働いている人も多く、どのような方が長寿なのかなど調査・分析し、本市の健康づくりに役立てていただきたく質問します。

- ①本市に高齢者は何人いますか。
- ②本市では平均寿命は何歳ですか。
- ③長寿の秘訣を調査、分析していますか。
- ④健康づくりに役立つ、長寿食レシピを作成しては。

答弁

①一般的に高齢者とは65歳以上の人と定義されています。本年8月末現在、女性9千924人、男性7千508人、計1万7千432人です。

②平成22年度で、女性85・1歳、

男性78・6歳です。

③年度内に満90歳になる方、満100歳の誕生日を迎える方に長寿をお祝いしています。18年度以降100歳の誕生日を迎えた方は、女性64人、男性11人です。100歳の誕生日を迎える本人、家族などに対し、現在の状況はもちろん、これまでの食生活、仕事、趣味、長寿の秘訣などの聞き取り調査を行っています。大半の方が好き嫌いをしないことやお腹八分目を保つことなどを長寿の秘訣に挙げられています。

④長寿食レシピの作成は考えていません。しかし、長寿を迎えるためには、若い頃からの食生活が大切と考え、今後も健康を保ち増進する食生活について、様々な機会をとらえ啓発を進めます。

他の質問

県道山内恋野線及び県道橋本五條線の整備



長寿祝い（最長寿）の安田さん



中西 峰雄
議員

(会派に所属しない議員)

中期財政計画と橋本駅前整備

質問

本市財政の健全度は、全国の中でも低位にある。平成23年度決算で、経常収支比率（財政の健全度を示す代表的指標）は、全国787市中ワースト80位、将来負担比率はワースト65位である。

合併以後も悪化しており、特に将来負担比率は大幅に悪化している。10年前も経常収支比率は全国672市中543位であった。この根本的な原因は。

答弁 合併以後の経常収支比率の悪化は、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療保険の各特別会計への繰出金の増加及び、社会福祉費・老人福祉費・公債費の増加などが主な原因です。

将来負担比率は、保健福祉センター建設などの大型公共事業を実施したことによるものです。

以前から財政が良くない根本的な大きな原因は、本市の規模で市民病院を持つことに加えて、下水道整備、中心市街地整備事業を同時期に実施していることです。

質問

中期財政計画では、今後7年間に28億円の財源不足が見込まれるが、

いくつかの取り組みで財源を確保するとしている。財源を確保できるとした計画では、29年度から政策的に建設事業や教育・福祉などに自由に使える市の現金は4億円ほどに激減する。橋本駅前の休止区域の整備に必要な事業費は44億円。4億円の中から毎年1億5千万円程度を事業費に充てるとしている。順調にいつて30年以上の歳月がかかる。この計画を本当にリアリティのある市民の幸せにつながるものとお考えですか。

答弁 本市のために継続しなければならぬ事業と考えます。

質問 30年以上の長期になることと事業計画を対象地区の住民に十分説明すべきでは。また、本事業のため、他の多くの市民要望や行政サービスができなかったこと、これからもできないことを市民に説明すべきでは。

答弁 本年末までに休止区域の住民を対象とした説明会を予定しており、事業が長期にわたることや事業計画を説明します。

質問 第二地区についても住民に説明責任を果たすべきでは。

答弁 方向性について、検討したいと考えます。

他の質問

文化遺産と観光資源価値



富岡 清彦
議員

(日本共産党橋本市議員団)

消費増税で行政運営と市民の暮らしはどうなるのか

質問 ①自・公・民3党は、2014年4月に8%、2015年10月に10%に引き上げる法案を成立させた。今、消費税増税を予定どおり実施するのは大きな山場となっている。増税が実施されれば大きな負担が市民にのしかかり、市民生活を困難にする。消費税増税について認識を問う。

②増税された場合、市財政への影響を具体的に。

③増税による市民生活への影響は。(1)地域経済について。市内業者は中小零細業者が多数である。現在の税率でも6割の業者が身銭で消費税を払っている実態がある。10%になれば身銭納税は困難となり、廃業・倒産する業者が続出しかねない。このような実態を知っているか。

(2)市民生活について。市民の給与は、年平均70万円も減少している。年金受給者も減額が続いている。こんな状況下、4人家族で年間16万円もの新たな負担を求めるとは避けるべきと考えるが、見解を問う。

④増税は、経済をどん底に陥れ、市

財政に負担を求め、市民生活を困難にする。国に対し増税の中止を強く求めるべきと考える。

答弁 ①・④消費税増税は、税と社会保障の一体改革を進める上で決定されました。増税は家計を圧迫しますが、一方で今後ますます増大する社会保障費の資源として必要です。国民生活に大きく関わる増税は国策であり、本市は国の決定に従い取り組んでいかなければならない立場にあります。増税が将来を見据えた国民の生活全体の安定に資することを期待するものです。

②歳入面では、計算上約3・5億円の増収となりますが、普通交付税に75%算入されるため、実質増収は9千万円程度と見込まれます。歳出面では、物件費や投資的経費などに消費税が上乘せされますが、社会保障費の財源となれば国民健康保険や介護保険などの特別会計繰出金が減少となり、全体の影響額は把握できない状況です。

③日本商工会議所のアンケートによると、小規模・零細事業者の6割以上が消費税を転嫁できないと回答しています。このため、国は平成25年10月より消費税転嫁対策特別措置法を施行し、消費税の転嫁を拒む行為を禁止する措置が取られます。国の対応策に協力します。

他の質問 災害復旧の早期実施



阪本 久代
議員

(日本共産党橋本市議員団)

国民健康保険

質問 国民健康保険は、国民健康保険法第1条で「社会保障及び国民保健の向上」を目的に掲げていることから、憲法第25条に基づく社会保障の制度です。1961年に「国民皆保険」が実現し、他の医療保険に加入しない全住民が加入しています。

①国民健康保険加入者の実態は。
②保険料の条例減免制度の拡充を。
③一部負担金減免の対象世帯の拡充を。現在まで利用者はいないと聞いています。使いやすい規則にすべきでは。

答弁 ①(1)年齢構成
0～18歳10・3%、19～39歳16・0%、40～64歳37・9%、65～74歳35・8%

(2)職業別世帯数割合()内は全国データ
農林業1・2%(2・8%)、自営業者11・9%(14・5%)、被用者28・6%(35・8%)、その他の職業3・5%(4・2%)、無職54・8%(42・6%)

(3)世帯の所得階層別割合
所得なし29・4%、0円～百万円未満27・5%、百万円～2百万円未

満23・8%、2百万円～5百万円未満16・9%、5百万円以上2・4%

(4)資産割のある世帯数と、資産割税額の国保税に占める割合
資産割のある世帯数5千956世帯、資産割税額の国保税に占める割合9・5%

②規則で「失業や休業などで所得の急激な減少があった方、災害などで被害を受けた方などに限り、減免することができると定めています。条例減免制度の拡充を行った場合、財源をどこに求めるかが問題であり、引き続き国に対し政令軽減の充実などを要望したい。

③規則で「対象世帯を、災害などで資産に重大な損害を受けた方、また事業の休廃業や失業により収入が著しく減少した方など」と定めています。本市では入院療養だけでなく通院治療も対象としています。また、収入額も基準生活費に1・2を乗じた額以下となっており、国・県と比較すると緩やかな基準になっています。今以上の対象世帯の拡充を行った場合、財源をどこに求めるかが問題であり、低所得者に対する減免は財源補填のある政令減免が適当であると考えます。

他の質問 介護保険

議会からのお知らせ

information from assembly



▲平成 27 年開催の「紀の国わかやま国体」と、障がい者スポーツ大会「紀の国わかやま大会」のPRのため、マスコットキャラクター「きいちちゃん」のシャツを着て本会議を開きました。

本会議傍聴のご案内

傍聴席は市本庁舎 3 階です。
北側階段でお越しください。

議案書の公開

審議前に議案書をホームページで公開しています。

インターネット中継

本会議の様子をライブ及び録画
中継しています。

詳しくは、「ユーストリーム
橋本市議会」で検索
または「市ホームページ」へ



33号(8月1日発行)に誤りがありました。訂正してお詫びいたします。

- 11 ページ 土井議員の橋本学校給食センターの一般質問で、「昭和47年建設、57年増改築、(中略)築41年が経過」となっていますが、正しくは「昭和56年新築移転、(中略)築32年が経過」です。

編集後記

『限られた紙面の中で読みやすく
わかりやすく伝えるには?』広報の
研修で得た答は『余白』でした。

しかし、この余白が簡単なよう
で難しい。あれもこれもと書きた
くなるのが心情。ひとつの文章から無
駄な部分を削ぎ落とし、なおかつ要
点を押えるのは至難の技というもの。
まだまだ目指すものには届きませ
んが、志は高く読みやすい紙面を目指
して参ります。

市議会だより編集委員会

副委員長 土井 裕美子

寄付行為などの禁止

公職選挙法により、議員は選挙区内の人や団
体に対して寄付することが禁止されています。

また、年賀状などの時候のあいさつ状(答礼
のため自筆によるものを除く)を出すことも禁
止されています。

☆12月定例会は、11月25日に 開会(予定)します

11. 25	本会議(開会日)
12. 2	本会議(一般質問)
3	本会議(一般質問)
4	本会議(一般質問)
5	本会議(議案審議)
6	総務委員会
9	経済建設委員会
10	文教厚生委員会
13	本会議(委員長報告)

表紙写真を 募集しています



問い合わせ 市議会事務局、市議会ホーム
ページまで



▲残念ながら採用となりませんでしたが、
応募いただいた写真を紹介します。

(応募者) 山戸正信さん
(内容) H24.10 橋本だんじり祭



この議会だよりは環境に優しい
植物性インキ(VEGETABLE OIL
INK)と再生紙を使用しています